

「終焉」後のボランティアの一樣帯

——被災写真救済活動を事例として——

日本学術振興会 溝口佑爾

1 目的

本報告の目的は、東日本大震災における復興支援として発生した「被災写真救済活動」を題材として、日本におけるボランティアをめぐる議論の地平を再考することである。

現在、ボランティア（的なる活動）をめぐる社会的な議論は、一種の閉塞感を共有していると言えるだろう。ボランティア的活動に対して指摘されることの一つは、ボランティアと他コミュニティとの「隔たり」である。ボランティアと非支援者をめぐる支援のパラドックス（する側とされる側との隔たり）。行政等の他組織とボランティア組織との原理の違いによる連携の難しさ（菅・山下・渥美編 2008）。そうした「隔たり」を超える手段として NPO 化という選択肢が整備されたり、ボランティアの持つ「つなぎ」の役割が強調されてきた。しかし、それらの処方箋はある種の「報酬」を肯定するという意味で、「他者のための行為」であるはずのボランティアに孕まれるパラドックスを全面化させている（「ボランティアの「終焉」」）ことが指摘されている。結果として、ボランティア的活動は二極化すると診断される。「他コミュニティとの齟齬の中で短命なものとして終わるか、他者のための行為という本来の意味合い（贈与）を去勢され、ある種の「報酬」を前提とした形（交換）で冗長に続いていく」（仁平 2011）。

しかし、東日本大震災における「被災写真救済活動」では、行政・企業・他団体との2年以上にわたる長期的な連携が実現しており、先行研究の想定から漏れる社会現象が起こっている。本報告は、被災写真救済活動に着目し、その実態を描き出すことを通じて、ボランティアをめぐる議論に新たな地平を切り開くことを目指すものである。

2 方法

そこで本報告では、報告者の関わる宮城県亶理郡山元町の被災写真救済活動に関する一次データや、山元町以外の被災写真救済活動に関わる組織への聞き取り調査、アンケート調査、そして Web 等で公開されている資料をデータとして用いて、被災写真救済活動の実態を描き出すことを試みる。ここで「被災写真救済活動」と称するのは、東日本大震災で発生した津波被害により持ち主不明となった写真数百枚を、洗浄やデジタル化などを通じて、保存して返却することを目的とする活動全般である。

3 結果

第一に、被災写真救済活動は、各地で全く異なる発展の仕方をしたことが指摘できる（写真を全てデジタル化した山元町の事例←→写真を全て冷凍保存した大船渡の事例 etc.）。このことは、被災写真救済活動が、先行研究の事例よりも多くの「隔たり」を抱えていることを示している。また、その多様化は情報化社会の逆説として解釈できる。一方で、被災写真救済活動が、「贈与」というよりは一種の「交換」を元に戦略的に行われていることが指摘できる。さらにその「交換」は組織間の多様な「隔たり」を利用して行われていること、また、その相互作用は単純な交換ではなく、いわば「交換価値の共同構築」として描きだせることを指摘する。

4 結論

情報化社会の逆説として組織間の「隔たり」は多様化している。その状況を戦略的に利用したボランティア的活動として、被災写真救済活動を位置づけることができる。本報告が示すものは、「交換価値の共同構築」を基準とした、ボランティア論の可能性である。